

## 鳥インフルエンザ、不安拡大防止には医療体制の確立を

中国で鳥インフルエンザの流行が拡大を続けている。野鳥からもウイルスが検出され、ヒトからヒトへの感染が疑われるなど状況は深刻だ。長引けば中国への観光客の減少や食品の輸出への悪影響も懸念され、中国政府は鶏の殺処分や生きた家禽類の取引を中止するなど感染拡大防止策など各地で対策を強化している。しかし情報統制が厳しい中国において、中国国民の政府に対する不信感は根強い。正確な情報は何か、何をすべきか一人びとは錯綜し不安が広がる。それとともに中国国民にとって無視できないのが、医療面での不安である。

中国人にとって家計から医療費を捻出するという事は簡単ではない。この問題を中国社会では“看病難”、“看病貴”という。“看病難”は、しっかりとした治療が受けられる設備や医師が大病院に集中しており、その病院も都市に多いことから、地方の病院に診察を受けに行っても適切な治療が期待できないことを意味し、“看病貴”は医療費が高すぎるため診察にも行けない状況が表されている。

中国では日本のように有効な医療制度が整っていない。医療制度は都市と農村で大きく分けられるが、問題は保障範囲が大きく異なることだ。そのうえ医療費は高く、一度病院にかかれば日本では考えられないほどの高額な費用が発生する。その背景にあるのは病院経営のあり方である。中国の病院は独立採算制となっており出来高制が取られているため、不要な薬や抗生物質、検査をすることで医療費が高騰するとも言われている。こうした背景から、一般の中国人にとって病院にかかるということは家計の一大事を意味し、病院に行くこと自体を難しくする。

鳥インフルエンザは48時間以内に治療を受けることが有効とされている。しかし、この状況で48時間以内に病院にかかれる人がどれだけいるだろうか。

3月31日に中国政府がWHO（世界保健機関）にH7N9の発症を通知してから約1ヵ月。受診遅れを防ぐためには、緊急事態への対応として医療費負担を積極的に行うなど、中国政府の早急な対応が求められる。

(伏見)

## “異次元”金融緩和は自律回復に向けた第一歩

4月4日、日本銀行は“異次元”の金融緩和政策を発表した。アベノミクスの三本の矢（「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」）のうちの1本目が、市場予想を上回る大胆さで打ち出された。この「量的・質的金融緩和」では、消費者物価の前年比上昇率2%という物価安定の目標を、2年程度の期間を念頭において、できるだけ早期に実現するとして、政策の目指す時期と規模を明示したことになる。

また、金融緩和を受けて、日経平均株価は13,926円（4月25日終値）へと上昇し、為替レートも一時1ドル=99円94銭（4月11日、東京市場）まで円安が進んだ。期待先行の面は否めないが、将来の業績改善やデフレ脱却の可能性に市場が反応した結果であろう。

一方で、3月の貿易統計では、輸出額が前年同月比+1.1%、輸入額が同+5.5%、貿易収支は-3,624億円となっている。輸出額は2カ月ぶりの増加となったが、貿易収支の赤字傾向が続いている。特に、輸出数量は同-9.8%で10カ月連続の減少となった。この背景にあるのは為替レートが変動したときに起きる一時的なJカーブ効果と捉えるべきである。円安の影響が輸出数量に及ぶには半年から一年程度かかるため、アベノミクスの積極的な金融緩和による効果は2013年度後半に現れてくると考えられる。それまでは原油や天然ガスなどのエネルギー輸入の増加による貿易収支の悪化が続くと見込まれる。

円安が輸出の増加につながるまでに一定の時間がかかる一方で、輸入はより短時間で影響を受ける。そのため、エネルギーなど生産活動に大きく関わる分野での価格上昇は、短期的には企業収益の悪化要因となることは避けられない。だからこそ、機動的に財政政策を展開することで、時間を稼ぐ必要がある。そして、成長戦略を具体的に進め、潜在成長力を高めると同時に、実際の需要拡大へと波及することが必要である。したがって、日本経済がその後の持続的な成長経路に乗るためのカギとなる。これらの政策が上手くかみ合っ初めて、日本は民間主導の自律回復を遂げたといえるのではないだろうか。

(撞球者)